

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 5 月 30 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K10225

研究課題名（和文）地域完結型医療で看護職の専門性の発揮を実現する教育支援プログラムの開発

研究課題名（英文）Development of an educational support program that enables nurses to demonstrate their expertise in community-based medical care

研究代表者

朝倉 京子（Asakura, Kyoko）

東北大学・医学系研究科・教授

研究者番号：00360016

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では初めに実態調査（予備調査）を行い、介護施設に勤務する看護職を対象に面接調査を実施し、彼らの専門性を質的帰納的に明らかにした。実態調査（本調査）では、介護施設に勤務する看護職2400名を対象とし無記名自記式質問紙調査を実施し、ワークエンゲイジメントは情緒的職業コミットメントに対し、介護施設で看護に感じる魅力の影響を完全に媒介することを明らかにした。また自律的な臨床判断は、ワークエンゲイジメントと情緒的職業コミットメントの両方に直接的な影響を示した。実態調査の結果を用いて教育支援プログラムを開発した。教育支援プログラムはオンデマンドで配信し、事前テスト、事後テストにて効果を測定した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

病院完結型医療から地域完結型医療への移行が不可避な現代日本において、看護職の専門性はこれまで以上に発揮されることが必要となり、複雑な健康問題に対応できる幅広い知識/技能と専門性が看護職に求められる。本研究は、介護施設で働く看護職を対象とし、彼らの専門職性、職業コミットメント、ワークエンゲイジメントおよび入職動機等の構造を明らかにした。これらの調査で得た結果を用いて独自の教育支援プログラムを開発し、現在その効果測定データを解析中である。これらの研究成果は、地域包括ケアシステムにおける看護職の専門性の発揮を促す基礎資料並びに教材として社会への貢献が期待できる。

研究成果の概要（英文）：In this study, we first conducted a preliminary survey, conducted an interview survey of nursing staff working in nursing homes, and clarified their expertise qualitatively and inductively. In the main survey, an anonymous self-administered questionnaire survey was conducted targeting 2,400 nurses working in nursing care facilities. It has been shown to completely mediate autonomous clinical judgment also showed a direct impact on both work engagement and emotional occupational commitment. An educational support program was developed using the results of the surveys. The educational support program was distributed on demand, and the effect was measured by pre-test and post-test.

研究分野：看護学

キーワード：地域完結型医療 地域包括ケア 看護職 専門性 心理社会的労働環境 教育支援プログラム

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究の学術的背景

病院完結型医療から地域完結型医療への移行が不可避な現代では、看護職の専門性がこれまで以上に発揮されることが必要だ。2025年の医療提供体制を示す地域医療構想では全国で計15万床以上の病床を減らす計画となり、現在の病床の一部が在宅・介護施設等に移行する方向性は避けられない。すなわち一定数の医療者の就業場所が病院から地域へと移行する可能性が高い。加えて、地域で働く看護職には、医療依存度の高い対象者の健康管理や生活支援について、多職種と連携しながら自律的にその専門性を発揮することが求められる。他方、急性期病院で働き続ける看護職には、退院後の地域での療養についてこれまで以上に知識と関心を有すること、地域の看護職及び多職種と連携することが求められる。言い換えれば地域完結型医療では、入院中には解決しない複雑な健康問題に対応できる幅広い知識/技能と高い専門性が、すべての看護職に求められる。

地域完結型医療に携わる看護職の専門性の向上に取り組んだ研究は未だ少ない。その一方で看護界では、病院/地域における看護職が相互に理解し連携すること、地域完結型医療に貢献しうる看護職が自身の専門性を十分に理解し専門職としての高い意識を有することが、今後の重要な課題として認識されつつある(第21回日本看護管理学会学術集会パネルディスカッション「地位包括ケアシステムに求められる人財育成」, 2017; 介護施設等における看護職員に求められる役割とその体制のあり方に関する調査研究事業, 日本看護協会, 2017)。

在宅や介護施設における看護職の需要が高まる一方で、介護施設で働く看護職に占める准看護師割合が増加している事実も無視できない。病院、診療所における准看護師就業者数は減少する一方、介護施設等における准看護師の就業者は1995年には5,065人であったのに対し2014年は80,385人となり、約20年で16倍の増加である。今後、地域で生活する療養者の医療依存度が高まり健康問題が複雑化することは明白であり、地域における専門性の高い看護職の確保は喫緊の課題となっている。

近年、応募者らは、看護職の専門職的自律性の測定とその実証研究、さらには自律性を含めた包括的な専門性の測定に成功し、既存の尺度の限界を乗り越えた。地域完結型医療を導く看護職の専門性を評価するために応募者らが開発した尺度は有用と考えられ、本研究で計画する実態調査と教育支援プログラムの評価を科学的に導くことが可能である。

(2) 研究課題の核心をなす学術的「問い」

本研究課題の核心をなす学術的な問いは、病院および地域の看護職は、地域完結型医療を実現するために必要な高い専門性をどの程度有しているか、教育支援プログラムを用いた介入は看護職を啓発しその専門性を高めることができるか、である。本研究が最終的に目指すのは、教育プログラムの開発と検証のプロセスを通して、質の高い地域完結型医療に貢献する看護職を育成し、医療/看護界に根づく急性期至上主義的な暗黙の価値観を転換する革新的なアプローチをもたらすことである。

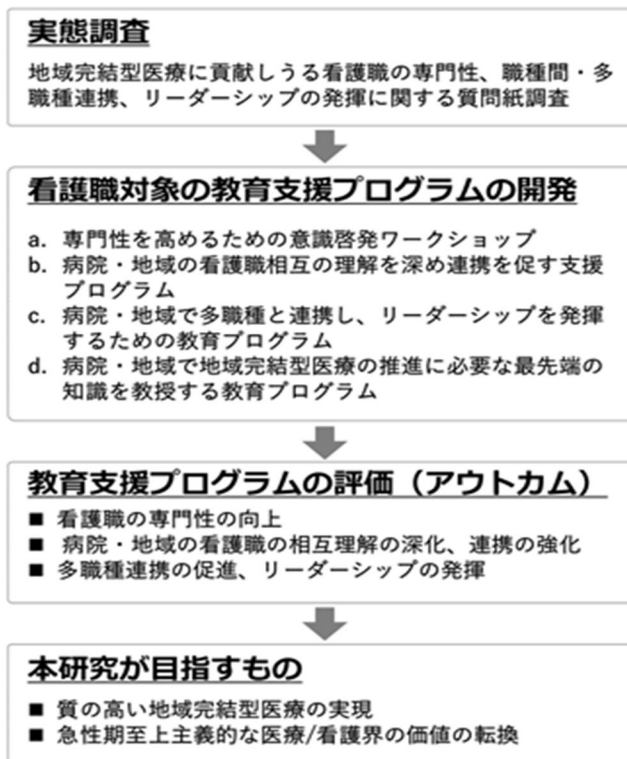


図1：本研究の全体的な流れ

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的

本研究は、病院と地域で働く看護職を対象に、専門性、職種間・多職種連携、リーダーシップの発揮に関する実態調査を行うこと、この結果をもとに看護職対象の新たな教育支援プログラムを開発しその効果を検証することの2点を目的とする。教育支援プログラムの内容は図1の「看護職対象の教育支援プログラムの開発」のa～dで示した4部構成とする。

(2) 本研究の学術的独自性と創造性

看護職の専門性/専門職性に関する過去の研究の多くは、応募者らが実施した研究も含めて、急性期病院すなわち医師が院内に常駐し診療上の指示を比較的速やかに受けられる状況下にある看護職を対象としていた。今後、日本の医療の典型的な型となる地域完結型医療では、医師が必ずしも傍にいない状況で、看護職がその専門性を発揮する必要がある。従って急性期病院以外で勤務する看護職の専門性の実態の解明が急務である。

加えて本研究は、急性期医療があたかも医療界のハイアラーキーのトップでありこれに従事することが医療職としてのキャリアの頂点であるというような、暗黙のしかし根強い急性期至上主義的な価値観を転換する革新的なアプローチをもたらしことを目指す。地域の療養の場に准看護師が多く参入する傾向は、看護師が地域よりも急性期病院での就業を志向していることの現れでもある。本研究が開発する教育支援プログラムには、そのような旧来の価値観を打破する内容を盛り込み、実際にプログラムの試行によって参加者の意識改革を促すことを目標としている。

3. 研究の方法

(1) 専門性、多職種・職種間連携、リーダーシップの発揮に関する実態調査（平成30年度）

調査対象者は、東北地方の地域完結型医療に関わる場で就業する看護職とし、病院（一般/地域包括ケア病床、地域連携室、外来などを含む）、診療所、訪問看護ステーション、地域包括ケアセンター、介護施設を無作為抽出する。抽出した施設に勤務する看護職計3,000名を対象として郵送法による自記式質問紙調査を実施する。

(2) 看護職対象の新たな教育支援プログラムの開発（平成31～32年度）

(1)の実態調査の結果をもとに教育支援プログラムを開発しその効果を検証する。教育支援プログラムは図1に示した4部構成とし、具体的な内容には実態調査の結果を反映させる。教育支援プログラムの参加者数は、効果的な講義と演習の展開を可能とする50名程度を予定する。教育支援プログラムの講師は、朝倉と大森が主に担うが、必要に応じて応募者らが直接知る外部講師に講義を依頼する。

教育支援プログラムは準実験的な介入デザインで評価する。図2に示したように一群を対象とするが、介入のない01-02の期間は対照群の役割を果たす。事前・事後テストで用いる評価尺度は、本研究者が開発した「看護職の専門性に対する態度尺度」、及び多職種連携・職種間連携とリーダーシップの発揮に関して作成する独自の質問項目を用いる。分析では、01-02の変化が有意でないこと、02-03と04-05の変化が有意であることを統計的に確認し、教育支援プログラムの短期的効果を検証する。02-04の変化では、中期的効果を確認する。02-05では、フォローアップ研修を含めた教育支援プログラム全体の評価を行う



図2：教育支援プログラムの開発プロセス

図2に示したように一群を対象とするが、介入のない01-02の期間は対照群の役割を果たす。事前・事後テストで用いる評価尺度は、本研究者が開発した「看護職の専門性に対する態度尺度」、及び多職種連携・職種間連携とリーダーシップの発揮に関して作成する独自の質問項目を用いる。分析では、01-02の変化が有意でないこと、02-03と04-05の変化が有意であることを統計的に確認し、教育支援プログラムの短期的効果を検証する。02-04の変化では、中期的効果を確認する。02-05では、フォローアップ研修を含めた教育支援プログラム全体の評価を行う

4. 研究成果

(1) 実態調査（予備調査）

予備調査は、宮城県に所在する介護施設に勤務する看護職を対象に、半構成的面接を実施した。予備調査の結果、看護職の専門性として「利用者中心でのケア」「多職種・家族との連携・指導

と関係構築」「医師のいない環境での医療的判断や処置」「医療行為に関する裁量の発揮」「医療現場とは異なる価値の徹底」などの領域が明らかになった。

(2) 実態調査(本調査)

本調査は、東北地方並びに関東甲信越地方の介護施設を無作為抽出し、そこに勤務する看護職2,400名を対象として無記名自記式質問紙調査を実施した。

介護施設に勤務する看護職の専門職性と心理社会的労働環境、介護施設に勤務する看護職の労働環境に関する満足度、介護施設で看護に感じる魅力度、ワークエンゲイジメントの関係
介護施設に勤務する看護職の労働環境に関する満足度、介護施設で看護に感じる魅力度、ワークエンゲイジメントとの関連を明らかにした。その結果、介護施設で看護に感じる魅力度は情緒的職業コミットメントには直接的な影響を示さなかった。ワークエンゲイジメントは、情緒的職業コミットメントに対して、介護施設で看護に感じる魅力の影響を完全に媒介した。自律的な臨床判断はワークエンゲイジメントと情緒的職業コミットメントの両方に直接的な影響を示した。ワークエンゲイジメントは、情緒的職業コミットメントの影響を部分媒介した。介護施設で働く看護職のワークエンゲイジメントを高めるために、労働環境に関する満足度と介護施設の看護に感じる魅力度が重要な寄与をすることが明らかになった。

介護施設で働く看護職の専門性、職業コミットメント、蓄積疲労/精神健康の特徴
以下の4点が明らかになった。

(a)介護施設で働く看護職の専門性として「医師のいない環境での医療的判断や処置」「医療行為に関する裁量の発揮」「医療現場とは異なる価値の徹底」などが抽出された。(b)介護施設に勤務する看護職の専門性は、病院に勤務する看護職のそれと比べて、自律性は同等であるが分布に差があること、存続的/規範的コミットメントは介護施設の看護職のほうが高いことが明らかになった。(c)介護施設で働く看護職の蓄積疲労と精神健康の平均点は、病院に勤務する看護職よりも低く、良好な状態であることが明らかになった。(d)介護施設の看護職の内発的入職動機はワークエンゲイジメントに有意な影響を与えたが、外発的入職動機はワークエンゲイジメントに有意な影響を与えなかった。

(3) 看護職対象の新たな教育支援プログラムの開発と評価

実態調査の結果をもとに、地域包括ケアシステムで働く看護職を対象とした教育支援プログラムを開発した。新型コロナウイルス感染症の拡大により、当初予定したような対面型の教育支援プログラムの実施が困難であったため、オンラインで実施した(リアルタイムとオンデマンドにより配信)。計画したように事前テスト、事後テストを実施した。事前テスト、事後テストの結果は現在解析中であり、令和5年～6年度中に公開予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Zeng, D., Takada, N., Hara, Y., Sugiyama, S., Ito, Y., Nihei, Y., Asakura, K.	4. 巻 29
2. 論文標題 Impact of intrinsic and extrinsic motivation on work engagement: A cross-sectional study of nurses working in long-term care facilities	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Int. J. Environ Res. Public Health	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3390/ijprph19031284	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 Yukari Hara, Kyoko Asakura, Shoko Sugiyama, Nozomu Takada, Yoshimi Ito, Yoko Nihei	4. 巻 9-316
2. 論文標題 Nurses Working in Nursing Homes: A Mediation Model for Work Engagement Based on Job Demands-Resources Theory.	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Healthcare	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3390/healthcare9030316	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 伊藤佳美, 朝倉京子, 杉山祥子, 高田望, 原ゆかり, 二瓶洋子, 山田薫子, 関下慎一
2. 発表標題 介護施設で働く看護師が介護職と円滑に協働するための工夫
3. 学会等名 第24回日本看護管理学会学術集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 高田望, 朝倉京子, 杉山祥子, 原ゆかり, 二瓶洋子, 伊藤佳美
2. 発表標題 介護施設で働く看護職の仕事に対する認識がワーク・エンゲイジメントに与える影響
3. 学会等名 第46回日本保健医療社会学会大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	原 ゆかり (Hara Yukari) (20756259)	東北大学・医学系研究科・助教 (11301)	
研究分担者	高田 望 (Takada Nozomu) (60746840)	東北大学・医学系研究科・助教 (11301)	
研究分担者	杉山 祥子 (Sugiyama Shoko) (00836174)	東北大学・医学系研究科・助教 (11301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------